

第五一回

参第一七号

へき地教育振興法の一部を改正する法律（案）

へき地教育振興法（昭和二十九年法律第百四十三号）の一部を次のように改正する。

第二条中「恵まれない」を「恵まれず、他の地域に比較して住民の生活文化水準が著しく低い」に改める。

第三条第五号を次のように改める。

五 へき地学校における学校給食の実施に必要な施設及び設備を整備し、並びに学校給食の運営を行なうこと。

第三条第五号の次に次の一号を加える。

六 へき地学校の児童及び生徒の通学のための自動車又は船舶の購入、整備及び運行、へき地学校の児童及び生徒のための寄宿舎の設置その他へき地学校の児童及び生徒の通学を容易にするため必要な措置を講ずること。

第五条の三第一項中「算出するものとし、当該級別の指定は条例で行い、当該支給割合は条例で定めるものとする。」を「算出するものとする。ただし、その額がへき地学校の級別に応じて定められる最低保障額に達しないときは、その最低保障額に相当する額をへき地手当の月額とするものとする。」に改め、同条第二項中「程度の軽重」を「程度及び市町村の財政の状況」に改め、同条第三項中「第一項の規定による」を「第一項に規定する」に改め、「準拠して、」の下に「条例で、」を加え、同条第四項を次のように改める。

4 第一項に規定する支給割合は、次の表の上欄に掲げる級別に応ずるそれぞれ同表の中欄に掲げる割合を基準とし、同項に規定する最低保障額は、同表の上欄に掲げる級別に応ずるそれぞれ同表の下欄に掲げる額を下らないように、条例で、定めなければならない。

へき地学校の級別	支給割合	最低保障基準額
一 級	百分の十	三千五百円
二 級	百分の十五	五千二百五十円
三 級	百分の二十	七千円
四 級	百分の二十五	八千七百五十円
五 級	百分の三十	一万五百円

第六条第一項中「二分の一」を「十分の八」に改める。

附 則

- この法律は、昭和四十一年十月一日から施行する。ただし、この法律による改正後のへき地教育振興法第六条の規定は、昭和四十一年四月一日から適用する。
- 昭和四十年以前に予算に係る国庫補助金については、なお従前の例による。

理 由

へき地教育の振興を図るため、へき地学校の級別指定の基準を定める場合に市町村の財政の状況を考慮することとし、へき地手当についてその支給割合を高め、かつ、その最低保障基準額を定めるとともに、国の市町村に対する補助率を十分の八に高めることとする等の必要がある。これが、この法律案を提出する理由である。

この法律施行に要する経費

この法律施行に要する経費は、昭和四十一年度において、約二十四億五千百万円（平年度約四十一億三千九百万円）を要する見込みである。